

施工体制台帳の記入例

平成27年4月1日以降に契約した建設工事から適用されます。

施工体制台帳

平成27年 4月15日

作成建設業者の商号名称とこの工事を担当する事業所名を記入

【会社名】 → 大手前建設株式会社

【事業所名】 → ○○ビル作業所

施工体制台帳を作成又は変更した年月日を記入

作成建設業者が受けている許可を全て記入（業種は略称でも可）

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	土、建、電、管、鋼、工業業 ほ、しほ	大臣 特定 一般 第000000号	平成23年11月11日
	通 工業業	大臣 特定 一般 第000000号	平成23年11月11日

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容を記入

工事名及び工事内容 → ○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階、延べ床面積9,600㎡)

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期を記入

発注者名及び住所 → ◇◇商事株式会社
〒000-0000 大阪府○○市○○町1-2-3

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された契約日を記入

工期 → 自 平成27年 4月 6日 契約日 平成27年 4月 5日
至 平成28年 3月 31日

発注者と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

契約営業所	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約	→ 本社	□□県□□市□□町000-0
	下請契約	→ ○○支店	○○県○○市○○町000

一次下請と契約を締結した作成建設業者の営業所を記入

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
健康保険等の加入状況	事業所整理記号等	元請契約	→ 加入	→ 加入	→ 加入	→ 加入	→ 加入
		下請契約	→ 加入	→ 加入	→ 加入	→ 加入	→ 加入

元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入

発注者が置いた監督員の氏名を記入(※)

発注者の監督員名 → 注文 一郎

一次下請を監督するために作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

監督員名 → 大手 太郎

作成建設業者が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

現場代理人名 → 大手 一郎

作成建設業者が置いた監理(主任)技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入

監理(主任)技術者名 → 専任 大手 次郎

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

専門技術者名 → 大手 三郎

事業所整理記号及び事業所番号を記入一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

資格内容 → 実務経験(10年・管)

外国人建設就労者の従事状況(有無) → 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無) → 有 無

作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※) 専門技術者の資格を具体的に記入(※)
例) 第一種電気工事士 実務経験(指定学科3年・管工事) 実務経験(10年・管工事) 等 専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

労働保険番号もしくは雇用保険適用事業所番号を記入 継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

- 施工体制台帳の添付書類
- 作成建設業者が請け負った建設工事の契約書の写し
 - 下請負人が請け負った建設工事の契約書の写し
 - 監理(主任)技術者資格を有することを証する書面の写し(専任を要する監理技術者は監理技術者資格者証の写しに限る)
 - 監理(主任)技術者が所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するものの写し(健康保険証等の写し)
 - 専門技術者を置いた場合は、その者の資格及び雇用関係を証する書面の写し

- 注意事項
- 建設業法では施工体制台帳の様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
 - は、建設業法で定められた記載事項です。
 - 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
 - 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面により通知することになっていないので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。
 - 公共工事で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体制台帳の作成が必要です。

下請負人の請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入
《下請負人に関する事項》

下請負人の商号名称及び所在地を記入

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容を記入

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

下請負人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

事業所整理記号及び事業所番号を記入一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

請負契約に係る営業所の名称を記入

労働保険番号もしくは雇用保険適用事業所番号を記入 継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入(※) 専門技術者の資格を具体的に記入(※)
例) 一級建築施工管理技士 専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

会社名 → 近畿中央建設株式会社

代表者名 → 近畿 太郎

住所 → 〒000-0000
◆◆県◆◆市◆◆区◆◆町0-0

工事名称及び工事内容 → ○○ビル新築工事 / コンクリート工、足場仮設工、鉄筋組立工、型枠工

工期 → 自 平成27年 4月 20日 契約日 平成27年 4月 9日
至 平成28年 3月 20日

建設業の許可

許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
大、筋 工業業	大臣 特定 一般 第777777号	平成25年 2月 10日
工業業	大臣 特定 一般 第 号	

健康保険等の加入状況

健康保険等の加入状況	事業所整理記号等	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
健康保険等の加入状況	◆◆営業所	加入	→ 未加入 適用除外	加入	→ 未加入 適用除外	加入	→ 未加入 適用除外
		加入	→ 未加入 適用除外	加入	→ 未加入 適用除外	加入	→ 未加入 適用除外

現場代理人名 → 近畿 四郎

権限及び意見申出方法 → 契約書記載のとおり

主任技術者名 → 専任 近畿 五郎

資格内容 → 一級建築施工管理技士

安全衛生責任者名 → 田中 一郎

安全衛生推進者名 → 山田 二郎

雇用管理責任者名 → 山田 二郎

専門技術者名 →

資格内容 →

担当工事内容 →

下請負人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)

外国人建設就労者の従事状況(有無) → 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無) → 有 無

主任技術者の資格を具体的に記入例) 一級建築施工管理技士

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

出入国管理及び難民認定法別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(外国人建設就労者)が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

再下請負通知書の記入例

平成27年4月1日以降に契約した建設工事から適用されます。

大阪鉄筋工業株式会社(再下請負通知人)が国交建設株式会社(再下請負人)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書

平成27年4月20日

再下請負通知書を作成又は変更した年月日を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の注文者の商号名称を記入

直近上位の注文者名
近畿中央建設株式会社

再下請負通知人の商号名称及び所在地を記入

【報告下請負業者】
〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町000
ビル階
TEL 00-0000-0000
FAX 00-0000-0000

再下請負通知人が請け負った建設工事の作成建設業者の商号名称を記入

元請名称
大手前建設株式会社

会社名
大阪鉄筋工業株式会社
代表者名
大阪 太郎

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその具体的内容を記入

《自社に関する事項》
工事名及び工事内容
〇〇ビル新築工事 / 鉄筋加工組立工事
再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入

工期
自 平成27年 4月25日 契約日 平成27年4月15日
至 平成27年 8月31日

再下請負通知人が受けている許可のうち、請け負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可を記入

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	筋 工事業	大臣 特定 第999999号 知事 一般	平成24年 8月 5日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	平成 年 月 日

請負契約に係る営業所の名称を記入

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	事業所	◆◆営業所	ZZZZ	ZZZZZZZZ	ZZZZ-ZZZZZZ-Z
	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入

監督員名	権限及び意見申出方法	現場代理人名	権限及び意見申出方法	主任技術者名	資格内容	安全衛生責任者名	安全衛生推進者名	雇用管理責任者名	専門技術者名	資格内容	担当工事内容

再下請負人を監督するために再下請負通知人が置いた監督員の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた現場代理人の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任・非専任の別を記入(※)
主任技術者の資格を具体的に記入

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無
-------------------	---	---	-------------------	---	---

再下請負通知人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)

再下請負通知人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)
専門技術者の資格を具体的に記入(※)

再下請負通知人が置いた雇用管理責任者の氏名を記入(※)

出入国管理及び難民認定法別表第一の五の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(外国人建設就労者)が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む

再下請負通知人が置いた安全衛生推進者の氏名を記入(※)

再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入
再下請負人の商号名称及び所在地を記入
再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容を記入
再下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日を記入

《再下請負人関係》再下請負業者及び再下請負人関係について次のとおり報告いたします。

会社名	国交建設株式会社	代表者名	国交 太郎
住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇0-0		
工事名称及び工事内容	〇〇ビル新築工事 / 鉄筋設置時の重量物揚重運搬配置工事		
工期	自 平成27年 5月 1日 至 平成27年 8月25日	契約日	平成27年4月16日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第333333号 知事 一般	平成26年12月11日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	平成 年 月 日

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	◆◆営業所	ZZZZ	ZZZZZZZZ	ZZZZ-ZZZZZZ-Z	

現場代理人名		安全衛生責任者名	国交 七郎
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	田中 八郎
主任技術者名	専任 国交 七郎	雇用管理責任者名	田中 八郎
資格内容	実務経験(指定学科5年・とび・土工)	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無
-------------------	---	---	-------------------	---	---

各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む

労働保険番号もしくは雇用保険適用事業所番号を記入
継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の番号を記入

- 注意事項
- 建設業法では再下請負通知書の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
 - は、建設業法で定められた記載事項です。
 - 説明書きの後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
 - 「権限及び意見申出方法」は、建設業法では相手方に対して書面に通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている旨を記載するとともに、その写しを添付します。
- 再下請負通知書の添付書類
・再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

施工体系図の記入例

施工体系図

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された工期を記入

発注者名	◇◇商事株式会社
工事名称	〇〇ビル新築工事

工期	自	平成27年 4月 6日
	至	平成28年 3月31日

一次下請を監督するために作成建設業者が置いた監督員の氏名を記入(※)

作成建設業者が置いた監理技術者の氏名を記入

作成建設業者が置いた専門技術者が担当する工事内容を具体的に記入(※)

作成建設業者が置いた統括安全衛生責任者の氏名を記入(※)

作成建設業者の商号名称を記入

作成建設業者が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

元方安全衛生責任者
中国 三郎

元請名	大手前建設(株)
監督員名	大手 太郎
監理(主任)技術者名	大手 次郎
専門技術者名	大手 三郎
担当工事内容	冷暖房設備工事 給排水設備工事
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者 大手 次郎
----	--------------------

副会長	北海 一郎
-----	-------

《一次下請》

会社名	近畿中央建設(株)
	安全衛生責任者
主任技術者	近畿 五郎
	専門技術者名
担当工事内容	
工期	27年 4月20日～28年 3月20日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名	東京電機(株)
安全衛生責任者	東京 四郎
主任技術者	埼玉 五郎
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	27年12月10日～28年 2月28日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

《二次下請》

会社名	大阪鉄筋工業(株)
安全衛生責任者	大阪 六郎
主任技術者	大阪 六郎
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	27年 4月25日～27年 8月31日

会社名	北海建設(株)
安全衛生責任者	北海 道夫
主任技術者	北海 道夫
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	27年 4月25日～27年 8月31日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

《三次下請》

会社名	国交建設(株)
安全衛生責任者	国交 七郎
主任技術者	国交 七郎
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	27年 5月 1日～27年 8月25日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

《四次下請》

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
工期	年月日～

- 注意事項
- 建設業法では施工体系図の様式は定められていませんので、この様式によらなくても構いません。
 - は、建設業法で定められた記載事項です。
 - 説明書の後ろに(※)があるものは、技術者等を置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
 - 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は、下請負人に関する「主任技術者」及び「専門技術者」については、記載不要です。
 - 公共工事で下請負契約を締結した場合は、全ての工事で施工体系図の作成が必要です。

下請負人が請け負った建設工事の具体的な内容を記入

下請負人の商号名称を記入

下請負人が置いた安全衛生責任者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた主任技術者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた専門技術者の氏名を記入(※)

下請負人が置いた専門技術者の担当する工事内容を具体的に記入(※)

下請負人が請け負った建設工事の契約書に記載された工期を記入